

## 地域社会（ヨーロッパの核心）の個性化：スペイン・バスクの例から

渡部 哲郎氏

○渡部 ご紹介いただきました渡部と申します。

今、永井先生の方からバスクについての話がありましたので、バスクの概略は十分それで足りるかと思えます。

今回、「格差と差別」というテーマをいただきました。そのテーマの中で、それこそスペインという国を見ればいいのですが、なぜバスクという地方を見るのかということをもっとお話しをしておいて、本題の話をしたいと思えます。

なぜ地方かということなのですが、これはまずヨーロッパ全体とのかかわりもあります。そして近代という時代、そして現代まで至る時代の流れにもかかわりがあります。よく例えで使いますけれども、先ほどもイギリスの話がありましたが、6月にサッカーのワールドカップがありました。そのときに、「イギリス代表」というナショナルチームはなかったのです。イングランド代表、アイルランド代表、そして、ウェールズ代表もワールドカップの予選に参加します。それから、スコットランドも。イギリス代表のような形でイングランドが出てきますけれども、あれはロンドンを中心とした部分の代表です。

ヨーロッパは実は各地域、それぞれ独自の特異性を持っている社会です。それぞれにナショナルチームがありますので、ヨーロッパ的な感覚でいきますと、それぞれの地域がナショナルリティを持っている。しかし、19世紀以降といいますか、フランス革命以降でしょうけれども、ネイション(nation)という言葉が登場します。国民とか国家とか訳していますが、ときには民族と訳したりもします。そういうネイションごとの、つまり、イギリスで言えば、イングランド人であろうが、スコットランド人であろうが、ウェールズ人であろうが、アイルランドの一部であろうが、イギリス国民としてまとまる。そういう国家のあり様が今日まで進んできました。これは、フランスにおいてもしかりですし、スペインにおいてもそうです。

このように考えていきますと、「国」(ネイション)として考えるレベルの問題には、国家のレベルで考える問題と、各地域のレベルで考える問題とがあるかと思えます。19世紀以後の近代国家の形は、(それぞれの地域を省いて一つのネイションという国家に統合する)「ネイション—ステイツ」(Nation—State)の理念に基づいています。この形がヨーロッパを中心に広がり世界をリードしてきましたけれども、20世紀初めから、ヨーロッパそのものの陰りが見えてきます。その中でヨーロッパの再興(復権)が考えられ、ヨーロッパは国家間統合、つまり(今日の)EU(ヨーロッパ連合)の形成に向かっていきます。

EUの形成に向かっていく、具体的に言いますと、国境の壁はどんどん低くなっていきます。国家のあり様が変わっていきます。人、物、お金も自由に流れるようになる。今日のヨーロッパのあり様の中で、地域の持つ意味が大きく変わってきました。

さらに、ヨーロッパを中世、つまりヨーロッパが成り立っていく時代から見ていきますと、ヨーロッパとは都市を中心に社会が形成され発達していったという歴史があります。そのように考えると、地域、都市を中心に見ることは本筋から外れていないと思います。そこでヨーロッパの核心にある地域社会を見ることにします。

そして、なぜバスクなのかというところですが、これは、先ほど(イギリスの例で)言いましたように、特異な地域としてスペインの中にはバルセロナがあるカタルーニャ地方とか、今述べますバスク地方とか、ポルトガルの上方にガリシア地方があります。これらは歴史的にナショナリティがしっかりしているということで、それぞれに民族、文化、言語も違う。現行の1978年憲法によってそれぞれ独自の言語を用いることが認められ独自の文化政策、つまり民族主義政策を行うことが保証されました。さらにスペイン全体がその3地方=自治州に加えて全国17自治州から成る「地方自治」国家として地方分権が進んでいます。

その理由、背景は、その前のフランコ時代という徹底した中央集権に時代にありました。1930年代スペイン内戦があり、国際的な出来事にも発展

しますが、国内では共和国陣営と反乱軍陣営に分裂します。そのスペイン内戦に勝利したのがフランコ將軍率いる後者でした。

このフランコ將軍を中心とした国家体制、ある面で軍事独裁的な政治がそれ以降40年続いていきます。それゆえにスペインの中には民主主義がないというような言われ方をしたのも、その出来事に由来します。

そして、フランコが1975年に亡くなります。それ以後、一斉に前体制を払拭する民主化が始まります。民主化の過程の中で地方分権、つまり地方自治を進めることになり、先ほどありました3つ、さらにそれに加えて今日17の自治州に分かれます。この17州の実態というのは、政治・経済的な理由から自治を組んだところもありますが、基本的には、先ほど言いましたように、ナショナリティがある証明ができれば、自治州を形成してもいいという憲法に保証された合意のもとになされています。先の3州以外のところはそれぞれに旧地方なり旧王国なりの単位でまとまっています。

そういう中で、特にナショナリティがより明確であり、経済も発達しているバスクとカタルーニャがありますが、ここでバスクの場合を中心にお話しします。

ヨーロッパは復興にあたってEUに団結する一方で、EU内の都市再生を進めています。この再生のポイントとなった都市は近代工業の推進力となったところですが。ヨーロッパが19世紀以来世界をリードした工業発展の陰りが見えてきた。これに対して新しい変化が求められ脱皮をしていきます。

バスク自治州の中でも州人口約200万人の内、その半分近くがビルバオという町の周辺に住んでいます。このビルバオの町は製鉄と造船、つまり近代工業の中心部分として発展した。この発展はバスク地方のみならずスペイン全体の工業発展の中心でした。しかしヨーロッパ他の例も同様にビルバオの工業も20世紀後半に入って国際的な競争力に敗れていきます。鉄においてはアジアのコストの安い鉄が出てくる。造船においてもしかりです。ヨーロッパの製鉄・造船産業は国際競争に負けてしまうのです。

そういう中で、新しい産業への転換が求められる状況がありました。施

設等もどんどん老朽化していきます。その一方、先ほどの政治の話に続きますが、スペイン全体がフランコ後の民主化の中で、民主主義を安定させるという意味から国際的な機構に入ることが考えられます。この流れからヨーロッパ、当時のEC（ヨーロッパ共同体）に1986年参加します。

そのための、今日、日本でも話題になっている構造改革、つまり産業再編が求められたのです。競争力のない産業はどんどん切り捨てられ、製鉄、造船はいち早く切りかえを求められます。

さらに、もう一つの要因があります。バスク社会は先ほども言いましたようにナショナルティが強い。つまり、首都であるマドリード、これはカスティーリャ地方の中心で、その中心部分とバスクは民族、言語、文化が違う。全くの別の社会と考えると、このナショナルティの強い社会は民族運動（ナショナリズム）の活発なところでもあります。この民族運動はフランコ時代の圧制に対しても強硬に抵抗しました。スペインの中全体を見ても、最も過激に抵抗した部分であり、その急進的な運動組織も健在でした。

この民族主義のラジカルな部分が残っておりましたので、民主化以降も民族独立を求めてテロを繰り返していきます。民族独立というと、フランス側にもバスク地方がありますので、それを含めての独立です。だから、現実的ではない要求でありますけれども、それを受け入れる一定の社会層、支持層があります。これを背景にテロを繰り返し、社会的には社会不安が増していくのです。そうすると、資本家も新しい投資をすることにちょっと躊躇をします。

1980年代、この時期はまさしくどん底の状態であったと言われます。失業率は30%を超していました。30%というと3人に1人ですから、これは社会不安を醸し出す大きな要因でもあったのです。

そういう中で、90年代に入りまして、新しい方向性を目指す都市再生の動きが出てきます。EUが進めようとしているヨーロッパの中の近代的な工業社会を変えていく動きに同調する。近代の工業資産の活用、その遺産を活用し、市民を参加させることによって新しい社会をつくろうとする運

動が広まっていきました。これを受け入れると、EUの方から支援資金が出され、その資金を頼りに、まずは始まる。

90年代終わりになりますと、経済的な指数など数字が好転してきます。2000年代、新世紀になりますと、失業率が30%あったのが、現在、3%前後までになります。それだけ雇用にも大きな改善がなされてきました。

この都市再生が成功した要因について考えてみますと、実は伝統的な古いきずなといいますか、自分たちが持っている伝統文化を背景にして、自前の財政基盤で改革をやりとげたことが考えられます。先ほど言いましたEUから出る部分は、スペイン全体がそうだったのですけれども、インフラの整備に充てられます。つまり、これは地域格差をなくすためです。EUに入っていくに当たってEU基準の社会条件を整えなければいけません。その資金を活用しながらですが、大きな部分は自前の財政基盤をもとにしたものです。

実は、このバスク地方は、バスク自治州という名前が変わっていきませんが、歴史的に経済特権を保持し、フランコ時代でも一部は引き継ぎ自分たちで財政運営ができました。今日では税金の徴収等を自分たちで行い、中央政府との話し合いによってその何%かを、今35%ぐらいですが、中央政府に納めるといような地方特権を維持しています。19世紀半ばまでスペインの中でバスク地方は免税地帯でした。そういうフリーポータ的な意味合いを持った地域でありましたので、経済が独自に発展をした部分でもありました。現代においても経済特権という格好で、自前の財政基盤を用意できるという特典がある。

このために外にいろいろなものを求めるというよりも、自力で再生事業が行うことができる。そういう意味では、今日、日本における地方の再生を考えるときに、地方分権も財政権までも地方分権で獲得していくということは、大きなポイントでもあると思われます。バスクでは前述の理由から地方の再生がビルバオ市を中心に成功裏に進んでいきます。

この成功例をいろいろなところから人が見学に来る。日本からも結構見学に行っている。何を見てきたのか聞いてみたいところがありますが、大

概、用意されたレポートに基づいて報告書が出て、多くは文化を中心にして再生を行ったとあります。日本でも地方の再生は文化を中心にと、なります。

その結論と理由付けもわかりますが、根本の部分は財政においても自前のものを調達し、そして自分たちの伝統文化を生かしながら再生したというところに大きなポイントがあります。ですから、日本の地方で、非常に独自性を持っている個性的なところがこういう地方の再生に乗り出すならば、ある面で参考になるかと思えますけれども、そうではなく、とにかく今景気が悪いから、何とか人寄せに観光を中心にやってみようという、1年、2年はよくてもその後続かない、というのがほとんどの事例だと思っています。

バスクの場合には、逆に持続しつづける事例として挙げておいていいかと思えます。1980年代にどん底の状態と言いましたけれども、全く町の工業設備が、それこそほとんど休業状態でした。ストライキがある、中心街を流れる川の水は真黄色でした。ビルバオという町は海岸部から12キロ中に入ったところにあり、河口から大きな船が上って来て、中心街の近くで荷おろしをしていました。そういう意味で町中に工場があり、さらには船着場があり、さらに隣接するところには住宅街があるという、そういう町だったのです。

船着場も船があまり出入りしなくなり、空き地になっても工場の設備が残る。そのような場所がだんだん時間を追って見ていきますと更地になっていく。その更地の部分を何とか生かそう。そして、船の発着・荷降し場をすべて河口地域に移してしまう。このように跡地をどんどん広げながら、先ほど言いました近代工業の遺産を活用しながら何かを立ち上げて行く。その何かが、先ほど言いました、「文化」でした。

なぜ「文化」なのか。文化事業、文化を中心にとということは、つまり文化でひとまとめにしていきますと、市民の各層の参加が得られるのです。従来のように工場を新たに持ってこようとする、ある種の業種に限られ、さらには雇用関係も古いものを維持しながらになってしまいます。文化と

いいますと、全く新しい更地のところにそういうものを立ち上げようということですので、新しいイメージを描かなければいけないです。そういうところに積極的に住民の参加を促し、町おこしになります。

こういうぐあいに市民参加を促す。官民学も一体になり、一般の住民も含めながら、この町の再生事業が始まっていきます。

そうすると、古いしがらみが、ある面で断ち切られます。この古い工場設備等に残っている部分、それに絡んでいる労働組合等の労働者たちのストライキ、依然として一方ではやり続けています。しかし、新しいものが立ち上がり、これがうまく軌道に乗り出していきました。新しい産業が興され、これが失業率を改善していく大きな要因にもなっていきます。

日本で言う構造改革によって新しい業種が立ち上げられ、そして出てくるものがEU基準、つまりヨーロッパ基準のものが入ってくるわけです。そうすると、今までに見られなかった新しい現象が出てきます。一時労働の増加、女性が労働に積極的に参加する。女性が高学歴の経験者になっていきます。

それから、小規模店の存立危機も起きてくる。これは保険制度とも関係します。スペイン、またバスクの場合も社会保険の事業主負担の割合が非常に大きい。フランコ後の民主化の中で、社会労働党政権が登場します。この政党は、今日のテーマで分けますと、ヨーロッパ社会民主主義政党であり、遅れていた住民サービスを徹底していく。医療負担も無料にする。この流れの中で（雇用）保険の（事業者）負担が非常にふえていく。人を1人雇えばそれにまつわる企業者側の負担が50%を超える。その結果、小規模店は存立危機となる。新しい基準に基づく社会の仕組みが出来上がると、この基準が踏襲されます。小規模店がなかなか存立できない状況となりました。

地方の旧来型の社会では、日本の場合に駅前を中心に小さなお店がいっぱいあって、その通りで大概のことが賄える、そういう社会があったと思います。しかし、今、シャッター通りと称して、ほとんど店が閉まっている。郊外の大規模なスーパーに車で買い物に行くという変化が起きてきま

す。実は、このバスクの社会も同様な傾向が見えてきたのです。

そういう状況においてどのような対応がなされるのか。実は、この変化に伴って伝統的な社会が崩れていくのですが、しかし変化を吸収するといえますか、変化をうまくあいに吸収しながら変えていこうという動きが見えてきます。(市街の公共交通機関を充実させて、街中の車の量を減らすなど、対応する取り組みがあります。)

(ここでは生活習慣の変化から考えて見ます。)先ほど挙げましたけれども、女性が労働に参加する。日本でもそうですが、子供が生まれてから再就職が非常に不安定になります。そこで、そのまま続けていく。(出生率がヨーロッパ最低のスペイン平均よりもバスクは低い。)再就職をしたら、今度は新しい業種に変わりパートの労働しかないというようなことが起きてきます。家庭的には収入を得なければいけないという実情が出てくると、パートでも出ていかなければならなくなってきました。

この女性の労働参加というのは、今日のスペインもそうなのですが、バスクでも顕著です。スペインでもバスクでも伝統的に食事が大きな役割を持っています。つまり、食事の時間というのはその社会のリズムのようなものを築いています。

スペインは、ご承知かどうかわかりませんが、昼食が大概2時半ごろから始まり、丸々1時間かかります。職住隣接というのが当たり前の社会でありましたので、自宅に帰って家族団らんしながら食事をする。その後一杯飲んでから昼寝をする。これはシェスタと言います。そして4時ごろに出かけて行って午後の仕事を始め、8時ぐらいが終業です。このような時間の取り方で社会が回っていたのです。この時間割は非常に効率が悪い。午後の労働などは、我々が考えても、一杯飲んでから仕事をするというのはなかなか非効率です。

米国など外国系また日本の企業もそうでしたが、スペインに進出しますと、お昼の時間は何とかならないのか考えます。日本的にお昼を出すようにしようとか、社内の食堂をつくらうとか、いろいろ改善をします。最初は食事が無料になるようだったらというので、社内食堂をつくるのに同意

しますが、しかしそのシステムは崩れてしまう。

というのは、食事の時間が、特にお昼の時間ですが、これが唯一ある面で言いますと、スペインでは家族関係を維持する「絆（きずな）」の部分なのです。そういう部分に手を加えようとしても、なかなか古いものは断ち切れない。しかし、先ほど言いましたように、国際的な競争力に勝つためには、となくなってしまいますと、この部分が崩れていく。ましてや女性（母親）が労働に出て行きますと、食事の準備等できなくなってしまう。そして、子供の世話もできなくなる。

そこで何でカバーをしていくかといいますと、まずは近い親戚です。近いところに親戚がいれば子供を託す。さらには食事の準備をしてもらう。それがだめであれば、次の段階で近隣の人々、近所の人々がこれに加わっていく。つまり、伝統的なつながりのある部分を活用しながら、この新しい変化を幾分緩和していく。（アンケート調査にも明確にこのような流れが出ています）

この伝統的なきずなを維持しながら新しいものに対応するやり方は次の問題でも見られます。外国人労働者が数多く入ってきて、EUは今、ヨーロッパ全体で大きな社会問題になっています。各地で暴動も起きています。スペインでも同様な事件がありましたが、スペインというのは割りと外国人、外から入ってくるものに余りこだわらない社会でもあります。そのために非合法移民の対策が緩和過ぎると、ヨーロッパの各国からしかられています。

入国したものは合法化して普通に働かせた方がいいというのがスペインの考え方としてあります。バスクの場合もそうです。外国人労働者、異質なものが入ってきますけれども、それを同化することによって新しい方向に向けようというような姿勢が見えます。

外国人労働の問題についてこの10年間の統計資料を調べてみますと、スペイン全体は3.8%ぐらいの成長率がありましたが、そのうち0.6%ぐらいの割合が外国人労働者効果であると公式に説明しています。その判断から外国人労働者のために何が政策的に行えたのかというようなことが議論にな

る。彼らのために教育投資、教育に対する予算が足りない。これに予算を向けようというようなことが堂々と公言され、実施されるような社会です。外からのものを吸収する社会、そして伝統的なものを持っている社会が、スペインの地方社会に色濃く見えます。

伝統的な社会がしっかりとした自分たちの特性を保持していますと、外から入ってきたものを受け入れていく姿勢が出てきます。バスクとかカタルーニャとか、独自性を持ち経済も発達した地域では、民族的な差別など今日のテーマになっている問題がそんなに顕著に出ていない。

バスクでもカタルーニャでもそうですが、この独自性を維持するために1つの方策として言語政策があります。カタルーニャではカタルーニャ語を話し、バスクではバスク語を話す。これは、中にいる人たちのある意味で民族的な団結を高めるといふ部分もありますけれども、外から入ってきた人たちに対しても地方言語を話すように促す。

地域社会には地域社会のよさがある。これを理解してもらうには文化を、まず言語からということ。外の人たちもその考えを受け入れる。しかし、批判する側から見れば、この言語政策など民族主義政策は話さない人たちを差別するのではないかという批判も当然起きてきます。例えば、バスクの公立大学の例を見ますと、この大学が州政府の予算で成り立っていますので、「教員はバスク語を使うことを義務とする」となる。そうすると、バスク語を話せない教員は他に職を求めなければいけないというようなことが現実起きています。

個々の例ではこのようなこともありますけれども、全体的に見ていきますと、実は外から入ってきた人たちもこの政策を受け入れている事実があります。バスク地方で公用語となったバスク語を広めて用いるという言語政策は1982年から初等の義務教育に導入されます。この推移を見ていきますと、最近の数値では50%弱の比率でバスク語だけの授業というのを受ける子供たちがいます。

これは親の選択です。親の立場から見れば、自分はもともとバスク社会に属していない、途中から入っていったが、子供たちの将来を考えれば、

バスクの経済は今好調で優良な企業も多く、就職等を考えると、この政策を受け入れた方が良いというぐあいに判断をしていきます。ましてや、スペインがヨーロッパの中で最も少子化の進んだところですが、数字的に見ますとバスクはさらに進んでいます。

子供たちの将来を考えれば、この政策を受け入れた方が良い。バスク民族ではありませんけれども、バスク住民として、その構成員としてある面での資格条件を得ることが将来のためになるという親の選択があります。このような雰囲気の中で新しく都市再生もあり、新しい伝統の絆（きずな）も出来上がっていく。古いものの上にさらに同質ながら違ったものが形成されていきます。

これら（独自性をもつ）地方の部分、さらにヨーロッパの各地に見られた都市再生に成功した地域の統計的なデータを調べていきますと、構造改革（産業再編成）や外国人など新しい人口流入を経験し、変動してきたにもかかわらず、新しく発生する現象である地域格差とか差別とかの問題が大きく目立って問題視されていない点が注目になります。地方の部分でしっかりしたものが形成されていけば、新しい現象も吸収されていくというような事実がヨーロッパにある。ヨーロッパというのは、国家全体で見るとはなくて、地域中心に見ていきますとステレオタイプではなく平準化されないものが発見できます。

日本もやがて地方の時代になっていくと言われていきます。先ほど触れました財政等の問題からなかなか地方分権は難しいと思います。しかし、それぞれ地方の個性化が進んでいけば進んでいくほど、新しいものを受け入れ対応も当然違ってくるかと思えます。地方の復権といいますが、地方を見直してもう一度考えてみる機会に、ヨーロッパの事例を参考にする必要があるので、今回の私の提言です。

テロの問題が今解決に向かっております。2006年3月に恒久的休戦宣言が出て以来、住民への意識調査によれば、関心は調査ごとにテロの問題とは別のところに向かっています。フランコ時代からの遺産であるこの問題は中央政府とテロリストたちの交渉の場に今ありますが、住民の関心はむ

しろ違った方向に向かっている。マドリードの政府が「今、テロの問題が……」と盛んに言及し、新聞などの報道では多くの紙面を占めていますが、一般住民の関心の方向などあまり扱いません。その意識が違ったところにある実態もありますが。

大々的に報道で取り扱われるものと違うところに住民意識がある。この点を踏まえて外から見ると関心度が高いテロ問題も絡めてテーマを話せばよかったですが、時間が来ました。この辺で終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

○司会(永井) どうもありがとうございました。

本当に時間がなくて、なかなか40分に話をおさめるというのは大変なのですけれども、後でディスカッションの時間にポイントをまとめていただいたり、あるいは補足するところがあればお話しいただいたり、それから、お聞きの皆さんが質問がありましたら考えておいていただきたいというふうに思います。

午前のお話はこれまでということで、一応1時から午後のシンポジウムをやります。お昼休みを、50分の予定でしたけれども、少し短くなりましたけれども、とっていただきたいと思います。(以降事務連絡)

(休憩)

○司会(永井) それでは、これから、ミシガン大学のキャンベル先生にご報告をいただきます。

キャンベル先生は日本語も十分達者なのですけれども、きょうは英語の勉強ということでもありますけれども、英語でゆっくりお話しいただきます。それで、一応渡部富栄先生に通訳として来ていただいておりますので、わからないところは通訳をしていただくことになります。

それでは、よろしく願いいたします。

## 「地域社会（ヨーロッパの核心）の個性化

### —スペイン・バスク 過去の清算と未来」

渡部哲郎（横浜商科大学）

#### はじめに

シンポジウムの個別発表の補足説明を以下、述べます。日本ではいわゆる「構造改革」以後に格差社会が顕著になりその問題点が喧伝されている。スペイン・バスクの場合にはフランコ後の民主化移行の過程において民主主義の「安定」を求めてヨーロッパ（当時の EC ヨーロッパ共同体）への加盟を推進した。これに伴う産業構造再編、つまり構造改革を経験し、経済不況が生じ、その低迷からの脱出策として都市再生に向う。これらの過程を通じて構造改革後の日本同様、今日言われるところの「格差」と「差別」の問題がどのように対応されたのであろうか。前例を検討することにより今日の問題解決の参考になると思われる。

スペインの民主化は前時代の徹底した中央集権（地方的なものの排除、弾圧）を払拭すべく地方分権、地方自治に邁進した。バスク自治州における民主化＝地方自治の拡充の一つに民族主義政策がある。前時代に弾圧を受け、公的な場における使用を禁じられたバスク語が州の公用語になり、その普及は民主化を可視的にも理解させるものであった。特異な言語は地域の独自性を表すものでもある。その普及をはかる言語政策が住民の意志決定にどのように反映するか、注目される。

また遅れた住民サービスが特に社会労働党政権下（1982-96、2004- ）に推進された。ヨーロッパにおける格差是正の方向性（平等主義）は伝統的に社会保険制度と教育において見られる。医療費の無料化（現在は一部負担）や教育機会の均等などの政策がこれにあたる。社会保険・医療は国家が運営し、教育は地方（自治政府）が行政権を掌握、それぞれの財源も中央と地方に分かれてある。格差是正、弱者救済が「理念（平等主義）」として先行するヨーロッパのあり様は日本の現状と対比できる。

ヨーロッパの核心にある「都市」はその歴史からも基点になる部分であり、EU（ヨーロッパ連合）の拡大によって「地域」の重要度が増している。

このような現況からヨーロッパの諸問題を都市・地域から考えて見ることは問題解決に対する提言を導く一方法と考えられる。

## 1. 構造改革と都市再生：ビルバオ市の場合

スペイン北部バスク州の中心ビルバオ市周辺（グラン・ビルバオ）には同州全人口のほぼ半分（100万人）が住み、同市（35万人）は近年、都市再生の成功例として注目され、ヨーロッパはもとより世界中から諸問題を抱える都市関係者の訪問を受けている。また歴史的にもバスク社会の中心でありエンジン役となってきた。バスク社会は特異な言語と文化を保持し、民族問題に絡めて民族主義急進派がテロ事件を続発させ、西ヨーロッパにおける地域紛争が未解決のままである。このバスクの新旧や明暗を照らし出すポイント、ビルバオ市周辺に注目する。

ビルバオの都市再生が立案された1980年代後半、19世紀末産業革命の達成から基幹産業としてバスクのみならずスペイン経済全体をリードしてきた製鉄・造船産業が国際的な競争に敗れ、施設の老朽化とテロを伴う社会不安の中、新たな資本投入も躊躇され失業率が高く（30%）、環境汚染も深刻化していた。さらにスペインがフランコ専制政治後、民主化移行の中でヨーロッパ共同体（EC）加盟による産業構造再編が進み競争力を失ったバスクの基幹産業は閉鎖に追い込まれ、ビルバオ市周辺の社会不安は極度に高まっていた。まさに社会の存亡をかけて経済開発と環境保全を同時に着手するサステイナブル（持続可能な）都市への再生が90年代に立案され、その90年代末には成功例が紹介されるまでになった。この動きはEUが進める「都市再生」事業と連動し、EUからインフラ整備等の基金と情報が提供され。結果的に2000年からは経済が回復し、その各種の数値が上昇し、象徴的には失業率が現在3%前後に落ち着いている。このようにして停滞を脱して、観光・文化からバイオや情報産業を中心にした再生事業は好転して危機から脱却することに成功した。これに伴って伝統的な規範に立脚した社会も新たな条件の下で流動化して行くのである。

## 2. 新しい地域環境

ビルバオ市はバスク地方のみならずスペインの中で「豊かさ」を代表し、多くの周辺地域の労働力を引き付けてきた。しかしその輝きを失い、どん底にまで落ち込んだ後、再生に成功した場所となった。この先進社会は新たに今日的な特色も顕わになる。スペイン全体の平均値よりも高い数値で、少子化、高学歴（女性も）、女性の労働参加など顕著になった。停滞期を経て人口流入も増加に転じて、バスク経済のエンジン役としてかつての輝きと魅力が戻ってきたが、若年労働者の就職機会が少なく親と同居せざるを得ないパラサイト現象も生み、従来からの社会不安の誘因になっていたテロを含む急進派が引き起こす暴動に動員される危険性も指摘されている。さらに男性よりも低賃金の女性のパート労働の増加が家庭を中心とした絆のあり方を変える要因になっているとも言われている。

伝統的な規範の中では食事の時間が家族の絆を維持する手段であったが、母親が仕事に出てその子供の世話が近くの親戚か隣人が見るようになり、子供の通学時間が長くなり食事時（特に昼食に）帰宅できなくなってくる。親の通勤が遠方になり帰宅ができなる場合もある。親戚や隣人が古い規範を補完する役割を担い、現在の時点でも伝統的な絆が社会的なセーフティネットになっている。まだ町の機能が健全な規模で手の届く範囲の広さにあり、今日の日本のような若い夫婦が核家族として大都会に孤立することはなく、まだ伝統的な要素が残されたまま「変動」を吸収している、とバスク社会の現状は物語っている。

女性労働者の一時雇用は流入労働者の賃金低下と相まって賃金格差と雇用差別をさらに拡大する可能性を残す。さらに今後、州外また外国からの労働者の流入も増加してくると、民族社会の同質性が薄まり、州内の現行の民族主義政策に影響が予測できるが、一方では先の伝統的な絆を維持する努力はバスクという同質性ゆえに可能であり、それを守る働きかけとなる。

都市再生の大事業は官民学の共同立案で始まり、「町ぐるみの発展」を目指す試みでもあった。それゆえに従来の存立基盤を変えてしまうインパク

トがある。従来のしがらみに係わりがない新規な企画（脱工業化、文化都市の創造）にテロ集団と化した民族急進派（ETA「祖国バスクと自由」）のみならず労働組合も事業全体の枠外に置かれたために反発し、企画の象徴となったグッゲンハイム・ビルバオ美術館開館のセレモニー前日にETAのテロによって犠牲者が出た。スペイン労働運動の発祥地であるビルバオ周辺の工場・企業を活動の場とする労働組合は既得権に固執して変化に対して守旧派と位置付けられた。工場跡地が開発の現場となったが、その工場移転や整理統合に労働組合は反対し続けた。バスクにおける最大の労組（バスク労働者連帯、支配率40.7%）は与党バスク民族党系であり、カトリック系労組という唯一バスクに存在するのみで他州から見ると異質な組織であり、階級対立を排除し労使協調路線をとる。全国最大組織（労働委員会）のバスク委員会（同19.9%）、急進的な民族派に同調するバスク愛国労働委員会（同16.2%）、スペイン与党社会労働党系労働者総同盟（同13.6%）が続く。都市再生が「文化」に特化して始める意図は住民レベルで組織や年齢に縛られず自由な参加による組織作りにあり、その結果として新しい雇用が生み出されることが想定された。そのために既成の組織に結びつく労組は当面の雇用・賃金問題に忙殺されるままであり、新規事業には淡白であり、むしろ反対した、と言えよう。

### 3. 「政治」か、「社会」か

ETAはフランコ専制政治時代の「負の遺産」である。フランコ政治による民族・文化弾圧（差別）に立ち上がり、バスク（＝スペイン）の経済発展から脱落する階層や地域の解放を目指す「階級闘争」、そして民族独立を求める武力闘争へと進み、高圧的なフランコ政治の過激な抵抗勢力として大衆の支持も得ていた。しかし、フランコ後の民主化へ移行してもETAの戦術は変わらず、攻撃対象がバスクの外へも拡大して犯罪集団と目される度合いが増し支持層も限定されてくる。バスクの民族度が高い農村都市周辺、工業都市の労働者地区など、メンバーの出身地域が特定された時期があったが、今日では都市部の若年未就業者が加わる。工業発展に取り残さ

れ、搾取される差別意識がある部分、その発展が止まり、雇用機会がなくなった若年労働者（予備軍）がリクルートされた。民主化移行後には、ETA 組織が社会的な疎外者の逃げ場になった（特に80年代後半）。そのテロ・暴力の解消が政治の場（政党レベル）で論議されてきた。その温床となる経済的社会的背景に直接メスを入れて解決策を模索することが疎かにされてきた。ETA の問題は余りにも政治化されすぎた、印象が拭い切れない。

フランコ後民主化政治の特色は地方分権（1978年憲法「地方自治」国家）とヨーロッパへの参加（EC 加盟、政治の安定化のため）にあった。バスクはカタルーニャ、ガリシアとともに「ナショナリティ（民族性）」が認められ、地方自治州を構成、バスク語が公用語となった。さらに（ナバラ州と共に）従来からの経済特権として独自の徴税権、加えて州警察の設置など他州よりは幅広い自治権を得た。バスクにおける民主化は前時代の弾圧を払拭するためにも民族政策を進めることを州内の全政治勢力が認めた。この民族政策を推進する中心に座ったバスク民族党が担う。その象徴的な施策は言語政策である。フランコ時代までバスク語普及を推進していたグループは民間の「イカストラ」（語学学校・教室）であり、民族主義急進派に属するメンバーが指導していた。この急進派もバスク民主化を担う一員に加え、民主化＝民族政策＝言語政策となり、バスク語の普及、義務教育への導入に結びついた。1982-83学期から公教育にバスク語が導入され、初等教育では親が子供のクラスを選択するが、バスク語中心のクラスがより多く選ばれるようになってきた（50%強）。母語および家庭における使用言語においてはバスク語は30%くらいに留まっていることを考えると、その理由付けに注目したい。初めは弾圧されてきたバスク文化への理解が第一義であったが、最近は将来の就業機会の拡大という親心も働くらしい。将来的にも住みよいバスク、少子化の現状などもその選択要因に想定できる。民族教育の本筋（イカストラ設立の趣旨は幼児から民族意識の育成）もあるのだが、現実的な功利が優先している、と見る視点にむしろ民族を問わない住民側による意志の合意（統一）に向う利点もある。

バスク自治政府（与党バスク民族党）はバスク語を役所など公的な機関

での使用を義務化し、企業や商店など社会一般でも使用するよう呼びかけ、雇用に際しバスク語習得を入れるように求めている。大人の語学学校参加の呼びかけも含め、繰り返される要請は公的な資金援助の投入にもかかわらずバスク語の社会進出が未だ完了していないことを示唆する。中等、高等教育におけるバスク語使用率は低下しているが（他州からの編入学生の存在もある）、初等義務教育での履修は20年以上を経過し、この政策が続く限り普及度は益々増える。そのために使用言語による「差別」といった民族社会特有の弊害も懸念されていった。ビルバオ周辺に住む豊かなバスク住民はバスク圏外の隣接するカンタブリア州に一時転居し、子供たちにバスク語学習の義務を解き、大学入学資格にある州外者の特権（バスク語試験の免除）を利用する例がある。

しかし経済的な理由から教育の選択権を取得できない「中・低」所得者は公立学校に進学し、民族・言語政策に従わざるを得ない。流入者も同様であり、卒業後の就職機会を広げるためにこれを積極的に受け入れる。バスク州政府は公務員にバスク語話者を採用し、州内企業にバスク語の使用を要請する。高邁な理想と隔離する社会「逆差別」の強制的な受容が求められ、同州内での就職機会を争うことになる。高騰教育機関に進学するに従い、バスク語からの離脱する率は高い。その一方でバスク州立大学は教員にバスク使用による講義を強制する。

言語政策はマイナス面だけではなかった。先の再生事業の中で住民側における意識の合意（均一化）、世論形成に役立った。伝統文化に立脚した独自性の主張がむしろ言語や文化を共有することで自らの正当性を支え、我慢を強いられながらも新規事業に住民を結集することに成功する。同じ価値を伝統的な言語と文化に見出し、民族的、階層的、職業的差異を払拭したのである。「どん底」の困難な時期（人口流動も少なく社会は固定化する）を共に体験し、それまでの総てを清算して新たな目標に向かって行く。官民学の立案に住民側は疑問の余地を挟むことなく参加する。共通する伝統文化が保持された社会で独自の資金運営（経済特権）が可能であったことがビルバオの再生事業着手の前提にあったのである。つまり「自前の意

思決定」が誇られた。

各選挙において30～40%の支持率ながら合従連衡に成功したバスク民族党はフランコ後の民主化時代に政権与党であり続ける。長期政権、政権交代がないバスク政治が前述の民族政策を可能にしているが、ETAは武装放棄、テロ集結に向けて今回は交渉相手に中央政権与党社会労働党を選び、政治決着を求めている。19世紀末産業革命の成功以来、バスク社会がその豊かさを誇示するようになってから、政治的には産業資本家、金融・商業資本家を中心にした保守自由主義、労働者の主張を代弁する社会主義、そして工業化によって伝統社会の破壊を危惧して誕生したバスク民族主義、これら3つの流れが拮抗しながら今日まで続いている。そのために単独政権は数字の上で不可能となる。保守自由主義と社会主義の政党は全国政党で中央政界と連動する中で、党内主導権争いもあり、中央における方針の変化が地方にも及ぶが、バスク民族主義政党は地方利益のみを優先する地方政党であり一環とした連続性がある。中央政界では是々非々の対応で与野党と戦術的に連立を組み地方利益の導入に役立つ立場を選ぶ。保守自由主義の国民党は前政権時代に米国に組みしてETAを国際テロのリストに加え、イラク戦争開戦に加担した。2004年3月のマドリード列車連続テロ事件をETAの犯行と主張する誤りを引きずって、国民党は総選挙に破れた。勝利した社会労働党はイラクからの即時撤退を実行、2006年夏からETAの恒久的休戦宣言を受けて和平交渉に入った。

バスク・テロ問題に米国新自由主義流政治手腕を行使した国民党が退き、社会民主主義政党が紛争終結の話し合いに入った。第三の勢力である地方政党に対して、ETAはかつて交渉相手に自己の主張を認めさせて中央政府へ話しを持って行くバスク民族党のルートを選んでいった。しかし、今回は交渉チャンネルが違う。ビルバオ市の都市再生の際には前述したが、ETAも労働（組合）勢力 —その利益を代弁する政党が社会労働党— も枠外に置かれた。そのなかで住民は現実問題に関心が移るようになり、ETAと中央政府の交渉に楽観的である、と言われている。ETAの休戦宣言以来、2回の住民調査が実施されたが、それ以前はテロと暴力、そして失業が心

配ごとの最上位を占めたが、2回の調査では住宅問題が関心事の最上位にある。宣言が出て、中央政府が交渉開始を受けただけで、一般住民の意識は政治の部分を州政府や中央政府（マドリード）に任せ、現実生活への関心に移っている。和平交渉は秘密裡に行われて、住民には不明な点が多い。交渉の周辺に位置せざるを得なくなった州政府（=与党バスク民族党）がバスク社会の解決に可能な条件を提示する役回りとなっている。政治交渉の展開を受けて、バスク社会が出来ることを州政府が映し出しているようだ。この鏡を住民サイドは見てみると、例えると交渉の進捗状況が分かる。

ETAが主張するバスク独立の可能性が最早EU統合の中で皆無に近いことに誰にも分かる。現実に目視される光景からテロによる犠牲者との困難な和解など後遺症へのケアが深刻な問題となる。そこで社会労働党はETAのテロもフランコ政治による「負の遺産」であることから、フランコ時代の弾圧犠牲者のみならず、その前のスペイン内戦の犠牲者への追悼と名誉回復、没収資産の返還・弁償に範囲を広げて対応する方針を出し、全政党の合意を得た（「歴史的記憶」法制定）。これによって地方政党であるバスク民族党も弾圧を受けた対象として「過去の清算」に乗り出す手懸りを得たのである。ETAの単独問題から範囲を広げることで「余りにも広範囲な」問題処理を一気に処理する機会を政府は何っているようだ。話し合いの中で持ち出される個々の事案 —バスク社会が解決できること— は従来通りバスク州政府に任せて中央政府はすべてを絡めて政治決着をする目論見であろうか。

#### 4. おわりに

見識があり、政治論議に長けた世論を背景に政治決着を図る手法は —ヨーロッパ流か— ヨーロッパのような高度に発達した社会において可能なものであろう。今日のスペインもバスクもヨーロッパの一員となっている。それぞれ自己主張もできる伝統と同調性も備わっている。先ず政治解決があり、暫くして、その他の個別の条件を社会に還元して解決する手法を中央政府は考えている。ETA側もそうあって欲しいが、バスク社会は最

新のアンケート調査によればすでにテロ問題を離れて住民の第一関心が住宅問題に移っている。民族性に依拠した独立ではなく個性を活かしたバスク住民としての自決権が当たり前となった今日、住民を盾にした脅しが通用しなくなったことを ETA 側は認識すべきだ。そこで交渉決裂、武力闘争再開となれば、もう政治も社会も ETA を見放すであろう。今回、交渉相手の中央政府は個別事例を広範な問題点の一つと捉えて、全体の中で調整する方針が見え隠れする。負の遺産をバスクのみならず全国的範囲で、時間系列的にも負の出発点まで遡って解消する。個別化した伝統的な個性が生み出したテーマ（バスクの問題）をその他（その他の地域）と同調させて解決する。伝統的な個性を残しながら成長し、他地域の意見を入れながら同調して安定を図る。多様な地域性が色濃いヨーロッパの諸地方が同調しながら発展する姿は、かつてのヨーロッパにあったものであり、今後のヨーロッパの将来像でもであろう。今回述べてきた「バスク（ビルバオ）・モデル」がそのあり方を予測する材料となろう。ヨーロッパはかつてと同様に異質なものを同化しながら調和を図ってきた。都市・地域を中心に個性化した社会は、小中規模つまり手の届く範囲の広がりの場合最良であろうが、格差と差別など新しい社会問題を吸収しながら解決に導く「術」を秘めている。その手懸りが「伝統」の中にあると思う。